様式第２号（第７条関係）

誓　約　書

空き家対策総合支援活用事業補助金の申請にあたり、次のことについて誓約します。

１　対象となる空き家は、交付申請日に現に居住者又は利用者がいないこと。

２　地方税の滞納その他法令違反をしていないこと。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第２号に規定する暴力団及び同条第６号に規定する暴力団員をその構成員としていないこと。

４　宗教的活動や政治的活動及びこれらに類する活動を行うことを目的としていないこと。

５　対象空き家は、既に耐震性が確保されている、又は対象事業と同時に耐震性の向上を図る補強工事を実施すること。

６　地域のコミュニティの維持・再生を目的とした活用をすること。

７　ホームページへの掲載等、町の広報において事例として紹介することについて了承すること。

８　補助金の交付を受けた日から10年を経過するまでは、対象事業を継続して実施すること。

９　補助金の交付を受けた日から10年を経過する前に、当該対象事業に係る工事を行った部分について著しい改修等を行わないこと。

10　補助金の交付を受けた日から10年を経過する前に、対象事業を行った空き家を売却する場合は、当該売却の日から対象事業の完了後10年を経過するまでの期間について、譲り受ける者が８及び９を遵守する旨を売買契約書等に明記すること。

11　町が、町税の納付状況について閲覧することに同意します。

　一戸町長　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名